

英国国民投票について

作成日 2016年6月27日

先週末の市場の動揺は割り引いて考える必要があるとみています。

英国国民投票の結果について

■欧州連合(EU)離脱の是非を巡る英国の国民投票(6月23日)は離脱派が勝利し、残留を訴えたキャメロン首相は退陣の意向を表明しました。予想外の結果判明を受け、日経平均株価が急落(24日終値14,952円、前日比1,286円安)するなどアジア市場から欧州市場、米国市場へかけて、24日には世界的な株安の連鎖となりました。

■メディア各社のややセンセーショナルな報道とは対照的に、市場の一部では「思ったほどの混乱ではなかった」(米国株式市場参加者)との声も聞かれます(注)。市場では数日前から「残留派が勝利する」とのシナリオを先取りする形で楽観的な見方が広まっていたため、予想外の結果に市場が驚いた面もあります。この点、先週末の世界的な市場の動揺は、割り引いて受け止める必要があると考えます。

(注)24日に海外市場での日経平均先物の下落に引きずられる形で下落した日経平均株価についても、先物が今年2月の安値(14,000円台後半)と同水準まで急落し、そこで止まりました。海外勢が、「(チャート分析上の下値固めのサインを示す)『ダブルボトム』をつけに行った」との見方も市場では聞かれます。実際、同日の米国市場で日経平均先物は15,000円台を回復しました。週明け27日の東京市場でも日経平均は前日比+200円超の15,000円台で寄り付いています。

当面の市場動向について

■市場の不安心理を下支えしているのは、各国当局による市場安定化策への期待です。イングランド銀行(英中央銀行、BOE)は、ただちに銀行間市場への追加資金供給(2,500億ポンド)策を発表し「必要に応じ一段の対応をとる用意がある」と表明しました。また、「FRB(米連邦準備制度理事会)は利上げを先送りする」とか、「日本銀行は次回7月会合で追加緩和に動く」など、日米当局の国際協調的な取組みを期待する声も市場では聞かれます。

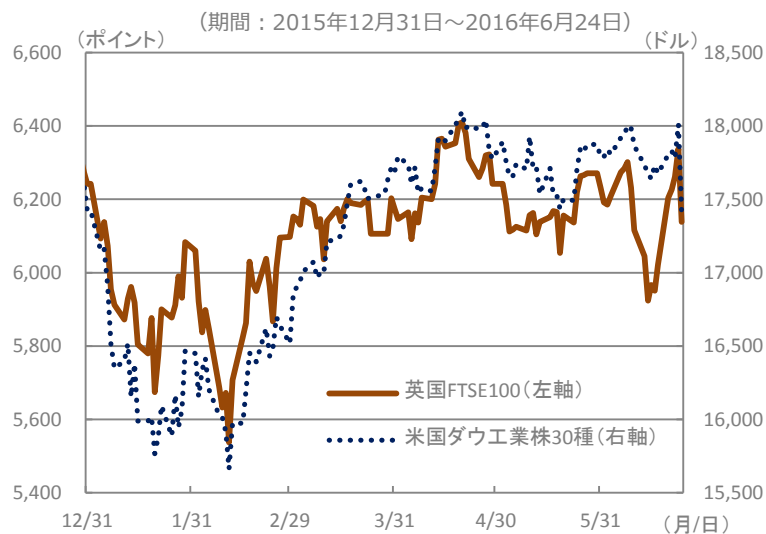
■今後、10月の英保守党大会までにキャメロン現首相が辞任し、新政権の離脱に向けたEUとの交渉が始まりますが、勝利したEU離脱派は2~4年程度と時間をかけて交渉を進めると表明しています。先行き、折に触れ、市場は乱高下しやすい地合いとなる可能性には留意が必要と考えられます。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

日経平均株価の推移



英国株(FTSE100)と米国株(ダウ)の推移



出所: FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成。
上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は指数の発表元に帰属します。

担当: チーフストラテジスト 杉山 修司
東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
日本銀行為替課ほか、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職(業界経験年数25年)